

Governance

ーガバナンスー

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公正かつ信頼性の高い経営の実現と経営効率の向上を目指し、以下の基本的な考え方に沿って、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでいます。

- (1) 株主の権利を尊重し、平等性を確保する。
- (2) 株主・投資家、消費者・顧客、取引先、従業員、地域社会など、幅広いステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働する。
- (3) 会社情報を適時・適切に開示し、透明性を確保する。
- (4) 取締役、監査役及び執行役員は、受託者責任を認識し、求められる役割・責務を実効的に果たす。
- (5) 株主との間で建設的な対話を行う。

「コーポレートガバナンス・ガイドライン」

<https://www.organo.co.jp/sustainability/governance/guideline/>

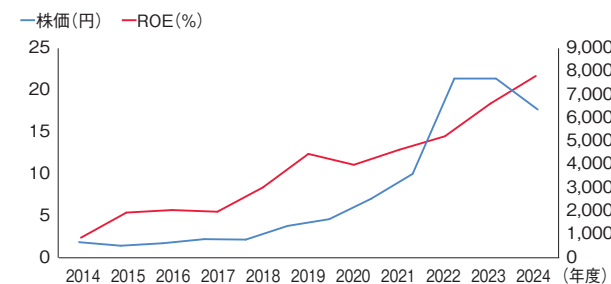


コーポレートガバナンス強化に向けた変遷

オルガノグループは、これまで水で培ってきた技術・サービスを駆使して、産業分野で必要とされる高度な水処理や、社会基盤となる自然環境の保全と人々の豊かな生活に必要な水の創造など、産業・環境・生活の調和に貢献することが当社グループの大きな使命であると考えており、「経営理念」「長期経営ビジョン」のもとグループの長期持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでいます。

その中で、コーポレートガバナンスは基盤として欠かせない重要な役割を担っていると認識しており、これまでも透明・公正かつ迅速・果断な意思決定やモニタリング機能の強化等を目的として強化・見直しを図ってきました。今後も、グループの企業価値向上を支える基盤として最適なコーポレートガバナンスの在り方を継続的に追求していきます。

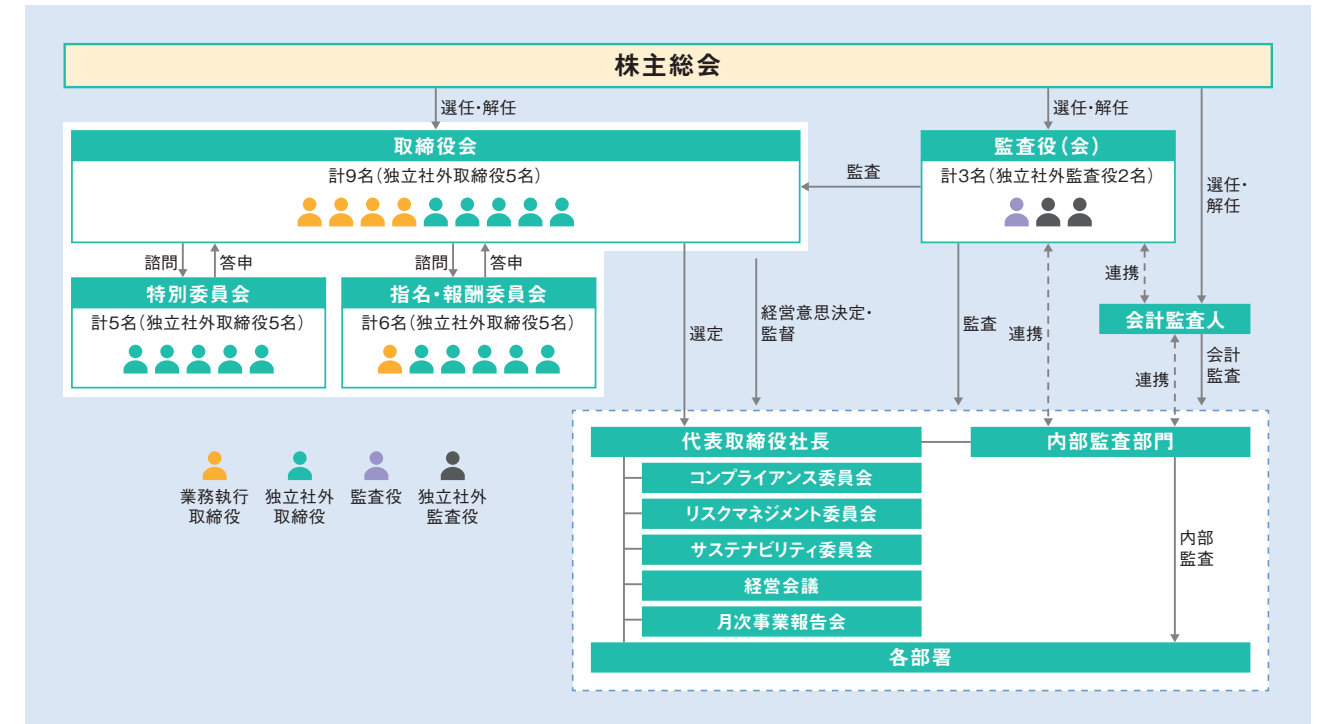
◎ 株価とROEの推移



- 役員構成 ● 役員報酬 ● CG体制 ● その他
- 2014年 ● 社外取締役の1名選任
 - 2015年 ● 社外取締役の2名選任
● 「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定
 - 2016年 ● 報酬委員会設置
● 「役員等に求められる資質・能力」を規定
● 業績連動報酬比率の大幅拡大
● 取締役任期を2年から1年に短縮
 - 2018年 ● 中長期連動報酬(株式)制度の導入
● 取締役解職検討基準を規定
 - 2019年 ● 社外取締役3名就任
● 指名・報酬委員会設置
● 親会社の指名・報酬諮問委員会との協議会を設置
 - 2020年 ● 社外取締役の比率が3分の1以上に
 - 2021年 ● 「取締役の報酬等の決定に関する方針」を制定
● 取締役に求められるスキルの特定
● サステナビリティ委員会設置
 - 2022年 ● 特別委員会設置
 - 2023年 ● 女性取締役1名選任
● 社外取締役の比率が過半数に
 - 2024年 ● 女性取締役2名選任
● リスクマネジメント委員会設置
● 役員育成計画の策定
● 「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を改正(機関設計、取締役会の役割、取締役の役割)
 - 2025年 ● 取締役会の付議事項として「審議事項」を設定
● スキルの定義および選定理由を制定

コーポレートガバナンス体制

◎ コーポレートガバナンス体制図



指名・報酬委員会

取締役会の任意の諮問機関として設置しており、取締役および執行役員の選解任等の役員指名や役員報酬等に関する事項を検討し、取締役に答申または報告を行います。

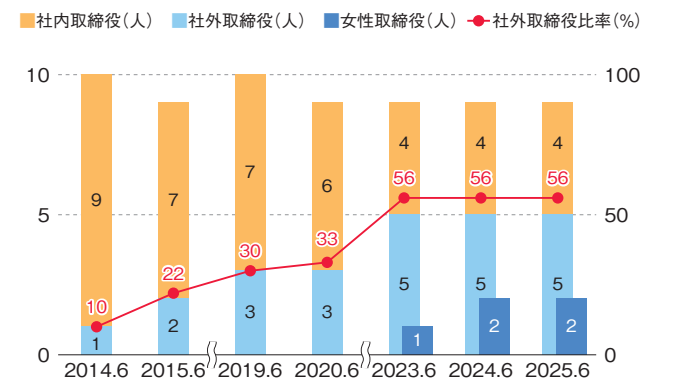
特別委員会

取締役会の任意の諮問機関として設置しており、当社支配株主(東ソー株式会社)およびその子会社との重要な取引等において、少数株主の利益保護の観点から審議し、取締役に答申または報告を行います。

取締役会の規模・構成

取締役会は、経営全般に対する監督機能を発揮して経営の公正性・透明性を確保するために適切な規模・構成としています。また、取締役会の審議が多面的かつ実効的に行われるためには、取締役会の多様性を確保することが有用であると考えており、当社が持続的に成長し、長期的な企業価値の最大化を図るために必要な知識・経験・能力等を特定し、それらを有する取締役をバランスよく選任し、取締役会全体で補完する体制としています。

◎ 取締役会の規模・構成の推移



役員一覧 (2025年6月27日現在)

取締役・監査役の経歴等の詳細はこちらをご覧ください。

サステナビリティサイト

<https://www.organo.co.jp/sustainability/governance/officer/>



取締役



取締役社長
代表取締役
社長執行役員

山田 正幸

取締役在任年数：6年



取締役
常務執行役員
プラント本部長

中山 泰利

取締役在任年数：7年



取締役
常務執行役員
技術開発本部長

須田 信良

取締役在任年数：6年



取締役
常務執行役員
経営統括本部長

本多 哲之

取締役在任年数：4年



社外取締役

和田 守史

取締役在任年数：2年



社外取締役

安部 大作

取締役在任年数：2年

重要な兼職の状況：
日鉄興和不動産(株)社外取締役、
(株)ニッセイ社外取締役



社外取締役

花野 信子

取締役在任年数：2年

重要な兼職の状況：
弁護士、光和総合法律事務所パートナー、
カンロ(株)社外監査役



社外取締役

児玉 直美

取締役在任年数：1年

重要な兼職の状況：
明治学院大学経済学部教授



社外取締役

菰木 雅哉

2025年6月27日就任

監査役



常勤監査役

田實 嘉宏

監査役在任年数：2年



社外監査役

樋口 達

監査役在任年数：6年

重要な兼職の状況：
弁護士、公認会計士、大手門法律会計事務所代表
パートナー、アドバンス・レジデンス投資法人執行役員、
丸紅建材リース(株)社外取締役(監査等委員)



社外監査役

児玉 弘仁

監査役在任年数：2年

重要な兼職の状況：
ダイナパック(株)社外取締役(監査等委員)

取締役のスキルマトリックス

当社が持続的に成長し、中長期的な企業価値の最大化を図るために、取締役として備えるべき知識・経験・能力等のスキルを特定した上で、取締役会全体としてバランスのとれた構成となるように取締役候補者を選任する方針としています。

この方針に基づき、中長期経営計画を実現するために必要なスキルとして、以下の項目を特定いたしました。各取締役のスキルバランスは適切にとれていると考えています。

氏 名	企業経営・ 経営戦略	財務・会計	法務・ リスクマネジメント	グローバル	営業・ マーケティング	テクノロジー	人材戦略	サステナビリティ
山田 正幸	◎	◎	◎	◎		◎	◎	◎
中山 泰利	◎			◎	◎			◎
須田 信良	◎			◎		◎		◎
本多 哲之	◎	◎		◎	◎		◎	◎
和田 守史(社外)	◎	◎	◎				◎	◎
安部 大作(社外)	◎	◎	◎			◎		◎
花野 信子(社外)		◎	◎					◎
児玉 直美(社外)			◎			◎	◎	◎
菰木 雅哉(社外)	◎		◎				◎	◎

(注)本マトリックスは各取締役候補者が有するすべての知見・経験を表すものではありません。

各スキルの定義および選定理由

スキル	定義および選定理由
企業経営・ 経営戦略	長期的な事業環境の予測が困難な中で、高度な経営判断や業務執行の監督を実行するために必要なスキルであり、オルガノグループがORGANO2030実現に向けて持続的に成長し、長期的な企業価値の最大化を図るための根幹となるスキルであるため。
財務・会計	健全で強固な財務基盤を構築するとともに、成長投資と株主還元の両立の実現等の財務戦略を推進・監督するために必要なスキルであり、オルガノグループがORGANO2030実現に向けて持続的に成長し、長期的な企業価値の最大化を図るための根幹となるスキルであるため。
法務・ リスクマネジメント	適切な全社的リスク管理およびコンプライアンス確保により、公正・健全な事業活動の基盤を支えるために不可欠なスキルであり、オルガノグループがORGANO2030実現に向けて持続的に成長し、長期的な企業価値の最大化を図るための根幹となるスキルであるため。
グローバル	オルガノグループの事業展開エリアを含んだ国際地域での事業マネジメント経験や、多様な生活文化や価値観への理解力を有し、的確なグローバル戦略を推進・監督するために必要なスキルであり、ORGANO2030で定めるグローバルな展開エリアでの成長を加速させ、成長の持続的拡大を実現するために必要なスキルであるため。
営業・ マーケティング	オルガノグループの重点事業・分野における事業成長戦略への取り組みやサプライチェーンの強化や国内外地域拠点の強化を推進・監督するために必要なスキルであり、ORGANO2030で定める重点事業・分野における事業成長戦略への取り組みやサプライチェーンの強化や国内外地域拠点の強化を図るために必要なスキルであるため。
テクノロジー	オルガノグループの競争原理の要であるテクノロジーに対する知識・経験を有し、バリューチェーン強化を推進・監督するために必要なスキルであり、ORGANO2030で定めるエンジニアリング体制強化、技術開発・知財戦略強化、国内外地域拠点の強化等バリューチェーン強化を図るために必要なスキルであるため。なお、「テクノロジー」には「研究・開発」「エンジニアリング」「生産・製造」「IT・情報・DX」スキルが含まれております。
人材戦略	オルガノグループの経営基盤の柱の一つと位置付けている人材戦略(組織戦略、DEI、育成等)に対する知識・経験を有し、経営基盤の強化・拡充を推進・監督するために必要なスキルであり、ORGANO2030で定める経営基盤の柱の一つである人材戦略の強化・拡充を図るために必要なスキルであるため。
サステナビリティ	オルガノグループで経営基盤の柱の一つと位置付けているサステナビリティ(ESG/SDGsへの取り組み、人権の尊重等)に対する知識・経験を有し、経営基盤の強化・拡充を推進・監督するために必要なスキルであり、ORGANO2030で定める経営基盤の柱の一つとして、ステークホルダーとともに、持続可能な社会の実現とオルガノグループの企業価値向上を図るために必要なスキルであるため。

取締役会の役割・取締役の役割

当社は2024年度に、近時の日本の取締役会の在り方の変化に伴い、改めて現在における当社の取締役会の役割および取締役の役割について指名・報酬委員会で議論を重ね、取締役会での決議を経て、再設定いたしました。（コーポレートガバナンス・ガイドライン第13条～第15条）

議論の中で、当社の取締役会は、『「意思決定機能」に重点を置きつつ「監督機能」も強化するいわゆるハイブリッド型モデルの監査役会設置会社』であることを確認しました。また、従前は「独立社外取締役の役割」を定めておりましたが、まずは「取締役の役割」を明確にし、さらに独立社外取締役として、その立場や持つべき観点、その姿勢について明確にいたしました。

当社は今後も企業価値向上につながる取締役会の在り方、取締役の在り方について継続的な検討に取り組んでまいります。

○再設定後のコーポレートガバナンス・ガイドライン（抜粋）

第13条 （機関設計）	・当社は、会社の機関設計として、監査役会設置会社を選択する。取締役会はグループ全体の基本方針等の決定、高度な経営判断と業務執行の監督を行う機関と位置付け、取締役会における重要な業務執行に関する意思決定機能に重点をおくとともに、監督機能の強化を図る。さらに、社外取締役を過半数の委員とする任意の指名・報酬委員会を設置することにより、取締役等の指名および報酬等の決定に関する透明性・客観性を高める。また、監査役会は取締役の職務執行の監査を行う。
第14条 （取締役会の役割）	・取締役会は、株主からの委託を受け、効率的かつ実効的なコーポレートガバナンスを実現し、それを通じて、当社が持続的に成長し、長期的な企業価値の最大化を図ることについて責任を負う。 ・取締役会は、前項の責任を果たすため、多様な経験と見識を有する社内外の取締役による客観的・多角的な視点による議論に基づき、より高度で深度のある経営判断を実現し、最善の意思決定を行う。また、コンプライアンスの確保やリスク管理のみならず企業価値向上に向けた観点をもって、監督機能の強化を図る。
第15条 （取締役の役割）	・取締役は、客観的・多角的な視点から論理的思考力をもって取締役会に参画し、より高度で深度のある議論がなされるよう努める。 ・独立社外取締役は、業務執行から独立した立場で、コンプライアンスの確保やリスク管理のみならず企業価値向上に向けた観点をもって、取締役会の監督機能の強化に資する。 ・独立社外取締役は、当社グループの事業分野等に高い関心をもって当社グループの取り巻く環境を積極的に理解し、その知見に基づき判断を行う。

役員報酬

基本方針

業務執行取締役の報酬制度については、固定報酬（金銭）に加えて、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上を目的として、経営方針および経営目標に合致した業務執行を促し、短期および中長期の経営目標達成への強いインセンティブとなる報酬体系・報酬水準としています。社外取締役を含む非業務執行取締役の報酬制度については、その監督・監視機能を有効に機能させることを目的として、固定報酬（金銭）のみとしています。なお、取締役会の任意の諮問機関として指名・報酬委員会を設置し、報酬等の決定に係るプロセスの客観性および透明性を確保しています。

○業務執行取締役の報酬構成比率

36%	39%	25%
①固定報酬	②短期インセンティブ報酬	③中長期インセンティブ報酬

※代表取締役社長の場合

○業務執行取締役の報酬制度の概要

報酬	概要
① 固定	・役位に応じて決定 ・金銭報酬
② 短期 インセンティブ	・業績と報酬との関係性の明確化の観点から、当社グループの重要な経営指標である「連結営業利益額」を業績評価指標としている ・連結営業利益額に応じて0～130%の範囲で変動 ・金銭報酬
③ 中長期 インセンティブ	・中長期的な企業価値の向上および株主との利害関係の一致の観点から当社グループの重要な経営指標であり、資本効率性を示す連結自己資本当期純利益率（ROE）を業績評価指標としている ・連結ROEに応じて0～200%の範囲で変動 ・信託を用いた株式報酬

※2024年4月1日付で、短期インセンティブ報酬の改正をいたしました。

取締役会の実効性評価

当社は、毎年、全取締役および監査役を対象にアンケートを実施し、その結果を参考に取締役会全体の実効性について分析・評価を行い、取締役会の機能維持・向上に向けた取り組みについて議論しています。

2024年度に実施した主な取り組み

2023年度を対象とした評価結果を踏まえて、以下の取り組みを行いました。

・事前説明による審議の実効性向上

取締役会への上程議案の審議を行う場である、経営会議およびリスクマネジメント委員会について、社外役員へ開催案内および資料共有をして参加を促すとともに、同会議後に議事録を送付して、取締役会での事前情報提供を図りました。また上記に加えて重要案件については、取締役会前に、取締役会資料に関する不明点への説明や情報の補足を行う仕組みを検討しました。

・資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた検討

外部専門講師を招聘し、取締役会等で「資本コスト」を軸とした議論を行うにあたって、経営陣の知識習得・底上げのための研修を開催しました。また、当社の資本コストと市場評価の推移、競合比較、事業ポートフォリオ分析、キャピタルアロケーション、株主還元、資本政策を含めた次期利益計画の検討について取締役会にて議論の場を設けました。

・「デジタル&データ活用による価値創出と提供」や「人的資本への投資と経営戦略との整合」に関する議論

取締役会にて「データ活用の推進について」および「人的資本と企業価値向上を連動させる取り組み」についてその取り組みや今後の計画について報告し、議論の場を設けました。今後も継続して取締役会にて議論を実施し、その取り組みを活性化していきます。

2024年度の評価結果および今後の取り組み

2025年度に実施した実効性に関する分析・評価の概要は以下のとおりです。

実施対象	取締役（9名）、監査役（3名）計12名	実施期間	2025年2月～5月
対象期間	2024年度（2024年4月～2025年3月）	実施方式	第三者機関によるアンケート

また評価結果および今後の取り組みは以下のとおりであり、これらの実施により取締役会のさらなる改善を図っていきます。

・海外子会社を含む内部統制システムの構築、運用状況の管理・監督

海外展開が加速していく中で国内外のグループ会社のガバナンス強化に向けて、グループ会社の経営と当社の経営とが効率よく連動する仕組みを検討し、また2線機能の向上によるグループの内部統制の強化を図っていきます。

・社員エンゲージメント向上や中核人材の多様性の確保、人材の確保・育成等の人材戦略とその取り組み

ORGANO2030を実現するために求める人材の質と量を可視化して、人材の確保、適切な育成計画を実施していくとともに、人材のスキルマップによって個人の成長と事業戦略の連動を目指していきます。また、社員のエンゲージメント向上につながる施策の検討も進めていきます。

・「当社グループの知財戦略と事業戦略の連動」に関する議論

当社知財の現状（件数・競合他社比較等）に基づき、事業化や競争力など企業価値向上に向けた具体的な取り組みについて取締役会での議論の題材を提供していきます。

・「資本コスト等の分析・評価」や「事業ポートフォリオの検討」に関する議論

「資本コスト等の分析・評価」を引き続き行うとともに、中長期経営計画を意識した事業ポートフォリオの検討について取締役会での議論の場を設けていきます。

社外取締役メッセージ



社外取締役
指名・報酬委員会委員長

和田 守史

人財こそ会社の宝

私は2023年に社外取締役となり、2024年より指名・報酬委員会の委員長を拝命しました。重責を痛感しますが、中立性・独立性を十分考慮した運営により、当社の持続的成長の基盤となるコーポレートガバナンスの向上に努め、貢献したいと思います。当社は、目覚ましい成長を続けており、さらなる成長に向かうため、未来からの視点をもって変革に取り組んでいます。取り巻く環境は厳しさを増していますが、昨日までのやり方を明日に向けて変えてゆく姿勢が浸透して来ていると感じます。技術開発力と組織・人が共鳴して連動する力には、大きな可能性を持ち、当社は、必ず壁を越えて行くと確信させていただいています。これらの土台となる人の育成は、持続的成長実現の最重要事項であり、そのための活動に委員の皆様とこれまでの経験を活かし、積極的に監督、助言を進めてまいります。



社外取締役
特別委員会委員長

安部 大作

多様な視点を大切に

当社のガバナンスは、年々進化を続けていると感じています。一方で多様なステークホルダーが求めるものも、また変化していきます。私は社外取締役として、取締役会において、「今、決めようとしていることは、多様なステークホルダーにとって、どういう意味があるのか」を自らに問い、意見を述べるように心がけています。たとえば、この案件は当社が進めようとしている戦略に適合しているか、とるべきリスクをとろうとしているか、そしてそれはマネージャブルなものかといった視点で客観的に見てみる、まさに「離見の見」を大切にしたいと思っています。持続的な成長と企業価値の向上は、常に多様なステークホルダーの期待に応えていきたいという企業の姿勢から生まれてきます。今後とも、そういう姿勢の維持や強化に努めるとともに、特別委員会の委員長として、少数株主の利益保護の観点から、当社親会社グループとの重要な取引等を監督してまいります。



社外取締役

花野 信子

Far together

「特別なお客様として丁寧に対応してくれる」と多くのお客様から評価されている、コンシェルジュのような企業がオルガノだと考えています。「特別」と「多く」という一見相反する価値の両立は、高い技術力とフロント・バックを問わず社員・協力企業等の誠実な対応によるものとの理解です。現在、お客様企業は、よりグローバル、よりスピーディに事業を展開し、オルガノはコンシェルジュとして、地域・事業内容・提供形態の最適化がさらに求められているものと認識しています。オルガノの強みを活かした持続的な成長のためには、「遠くまで行きたければ皆で行け（諺）」という言葉のとおり、ビジョン共有のもと、組織的に取り組む体制が不可欠です。取締役会では、経営判断を社外にどう説明できるかを意識して発言しています。当該視点による議論が、より合理的で持続可能な判断につながり、企業価値の向上、ステークホルダーからの信頼獲得に貢献できればと考えています。



社外取締役

兎玉 直美

ど真面目な会社

2024年から社外取締役を務めております。1年余りの株主総会、取締役会、指名・報酬委員会から、オルガノを一言で表現すると「ど真面目な会社」です。

初めて参加した株主総会で、オルガノについて勉強してきた投資家が、経営目標、知的財産戦略、コア技術に関する質問を投げかけ、社長がこれらの問題について投資家たちと議論する姿を見た時、私は背筋が伸びる思いでした。この「ど真面目さ」は、取締役会においても同様です。要点が簡潔にまとめられた資料が事前に配布され、取締役会では担当者が重要なポイントを説明し、その後議論が行われます。取締役会は、社外取締役の質問やコメントにも丁寧に耳を傾ける雰囲気です。コーポレートガバナンスは規則や監視で規定されますが、オルガノの組織の根幹を流れる「ど真面目さ」は、表面的な規則遵守を超えます。この企業風土を守り、企業価値を高めていけるように努めてまいります。



社外取締役

荳木 雅哉

ORGANO 2030 着実に推進

私は今年6月に社外取締役に就任しました。当社グループはORGANO 2030達成に向けて、グループを挙げてガバナンス体制の拡充、事業ポートフォリオの強化、人的資本への積極的な投資などを進めており、業績も含め順調に推移しております。社外取締役として、特にガバナンスやコンプライアンスに留意しつつ、着実にこの流れを推進すべく監督してまいります。

また、SRやIR、当社ウェブサイトなどを通じて、株主の皆様を始めとするステークホルダーの皆様当に当社グループの現況や今後の見通し、将来像などを分かりやすくお伝えできるよう助言してまいります。当社グループの企業価値の増大につながるようなブランド力向上にも貢献したいと考えています。他の社外取締役、監査役とも協力して取締役会での議論をより一層活性化させ、社外取締役として株主の皆様への付託に応えてまいります。

リスクマネジメント

リスク管理プロセス

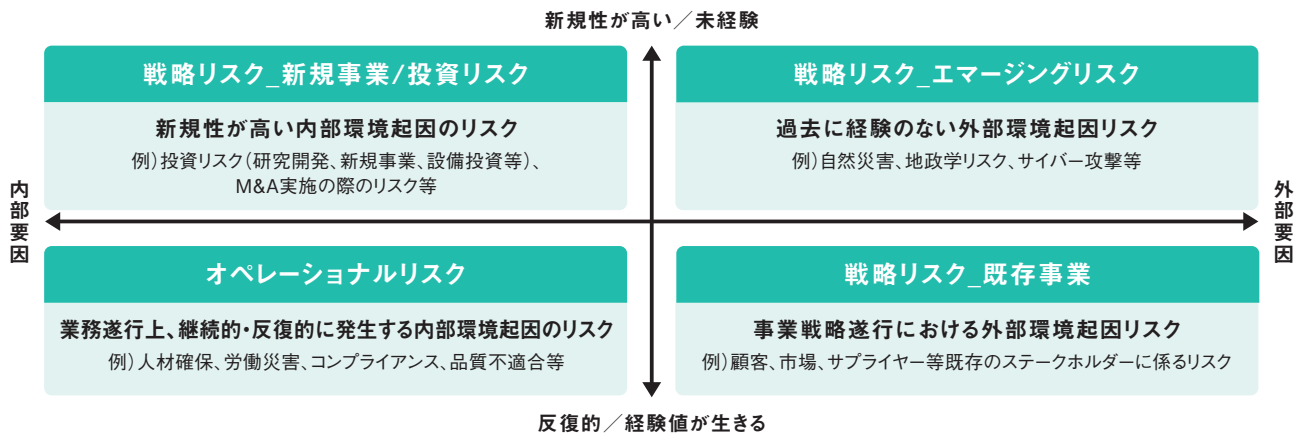
当社では、主要なリスクを適切に管理するためにリスクマネジメント委員会を設置し、同委員会が中心となってリスクマネジメントを推進していく体制をとっています。

同委員会は業務執行取締役、役付執行役員ならびに主要リスク主管部門の部門長および子会社の社長の中から選任されたメンバーで構成されています。

当社グループでは、リスクごとにリスク対策の方向性が大きく異なることから、リスクをリスク起因(内部要因・外部要因)と経験(新規性が高い・反復的)を軸とした4象限に区分しています。

各部署・各グループ会社は毎年リスクを洗い出し、戦略リスクは「影響度」と「不確実性」、オペレーショナルリスクは「影響度」と「顕在化可能性」の2つの評価軸に基づいて評価を行います。リスクマネジメント委員会は、一定以上の評価結果となったリスクを抽出しそれらを統合・評価した上で主要なリスクの候補を抽出するとともに、主要なリスクごとにリスク対応の主管部門を選定します。抽出された主要なリスクおよびその主管部門は取締役会にて議論した上で決定します。

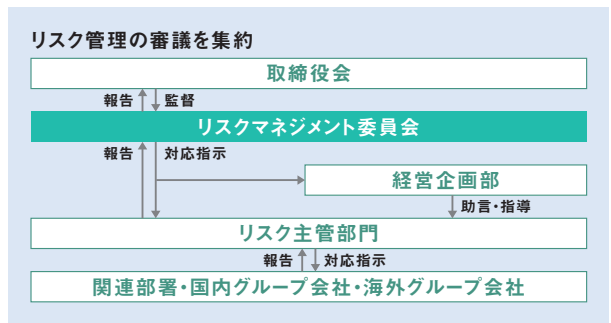
○ リスクの4象限



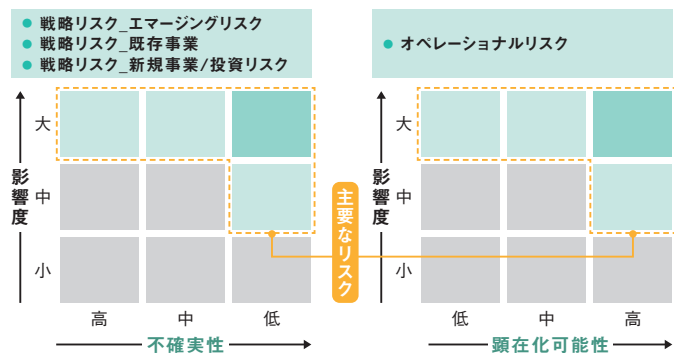
リスク対応の主管部門はリスク管理計画を策定し、リスクマネジメント委員会が当該計画を決議します。決定した管理計画は主管部門の主導で実行し、リスクマネジメント委員会で状況をモニタリングします。リスクマネジメント委員会が取締役会へリスク管理計画の進捗状況を報告することで、取締役会はリスク対応の進捗状況を監督します。

また、監査室が独立した立場からリスク管理プロセスの運用状況について内部監査を実施することにより、リスク管理の有効性を高めます。

○ リスクマネジメント委員会設置(2024年4月1日)



○ リスク評価のイメージ図



当社グループの主要なリスク

リスク分類	リスク項目	内容	対応
(1) 戦略リスク _エマージェン シーリスク	海外事業	・米中対立を背景とした輸出入規制、台湾有事・台中関係の緊張の高まりによる事業活動の制限など、進出先の国・地域の政治経済の混乱や法規制等のカントリーリスク	・差別化技術の確立、代替品の確保・提案によるサプライチェーンの強化 ・新たな地域・市場への展開加速による特定地域への集中の分散化 ・リスクに対するシナリオ分析、および対応計画の策定と演習の実施
	自然災害	・地震や台風等大規模な自然災害による事業活動へ重大な影響が発生するリスク	・主要事業の事業継続計画(BCP)の策定、BCPの拡充や範囲拡大、グループ全体での管理体制強化
	株主・株式に 関するリスク	・親会社である東ソー株式会社の資本政策や経営戦略の変更に伴い、当社グループの事業展開や株価等へ影響が生じるリスク	・東ソー株式会社との適切なコミュニケーション継続による同社の資本政策等の変更を行った際の影響軽減
	サイバー	・サイバー攻撃やシステム障害等による情報システムの機能不全、機密情報の漏えいが発生するリスク	・ITインフラの強化、ウイルス検知と対策ツール等の導入、セキュリティ教育の強化
	地球環境・ 気候変動	・より低いGHG排出製品・サービスのニーズに応えられないことや、規模拡大による自社GHG排出量増加のリスク	・事業機会の指標化によるGHG削減貢献製品・サービスの増加 ・主要工場での再生エネルギー導入による自社GHG排出量の削減
(2) 戦略リスク _既存事業	特定の市場・ 顧客への集中	・特定の市場・顧客に集中することにより、市況悪化・重要顧客喪失時の業績悪化や損害賠償などの損失発生時の影響が拡大するリスク	・ソリューションサービス強化によるプラント分野の受注変動影響の低減 ・納入リソース創出のための業務自動化・効率化、外注活用 ・顧客ニーズに基づいた技術開発の加速
	資材・ 工事調達	・特定の取引先に依存している主要資材の価格高騰や調達困難・長納期化が発生するリスク	・重要取引先との安定的な関係維持、調達先の複数化・代替品の検討
	法規制・ 社会的責任	・人権を中心としたサステナビリティ課題に関連する法規制等の強化に伴い事業活動に制約が生じるリスク	・サプライチェーンCSR推進ガイドブックの整備・運用、グリーン調達説明会の実施等サステナビリティ取り組みの推進 ・人権方針の策定と、問題発生を未然に防ぐ仕組みの構築
(3) 戦略リスク _新規事業 ／投資リスク	技術・ 研究開発	・市場や顧客が求める技術開発の遅延やICT／AI技術の活用遅れ等によって成長戦略の実行が困難になるリスク	・顧客の技術開発ロードマップに基づいた研究開発計画、オープンイノベーションの推進
	設備投資、 M&A	・設備保有型サービスの設備投資規模拡大に伴い顧客の財政状況悪化による影響が拡大するリスク ・M&Aの失敗リスク	・設備保有型サービスやM&A等リスク資産に対する投資枠の設定
(4) オペレー ショナル リスク	生産・ 納入能力	・生産・納入能力不足により、成長機会の逸失、競合他社への切替えによる市場シェア低下、既存顧客からの信用喪失などにつながるリスク	・グローバルでの人員増加や設計業務自動化・外注活用による効率化などによる納入体制の拡充 ・イオン交換樹脂の供給能力向上のための投資
	人材確保	・人材確保や育成が進まなかった場合に、長期的に当社グループの競争力が低下するリスク	・階層別研修・機能別研修に加えて、デジタル人材育成のための教育の推進 ・「多様な人材が活躍し働きがいのある職場づくり」の推進
	製品・ サービスの品質、 製品安全、 契約不適合	・製品・サービス等の重大な品質問題が発生するリスク ・受注後の仕様等の変更、資材価格・工事費等の変動に伴うコスト増や仕様・納期未達による損害賠償等が発生するリスク	・品質マネジメントシステムの整備・取引先の品質調査の強化・生産プロセスの改善、不適合情報の水平展開による再発防止、各種保険の拡充 ・受注前の長期契約特有のリスクアセスメントの実施、受注後の受注案件の予算実績管理強化
	安全	・建設工事や生産活動における重大な労働災害や事故が発生するリスク	・新入社員や若手へ向けたKY実習による危険察知能力の向上 ・監督者への関連法規教育による安全意識の醸成 ・ハットロールの強化と作業前リスクアセスメントの確実な実施による現場の安全確認徹底 ・外部専門家による安全監査の実施 ・安全教育やイントラネットを通じた労働災害等の発生状況の報告や改善策の情報共有
	コンプライアンス・ 内部統制	・法令・コンプライアンス違反や、財務報告に係る内部統制の重要な不備が検出されるリスク	・代表取締役社長によるメッセージ発信、社員教育の充実 ・「オルガノグループ企業行動指針」浸透に向けた取り組み ・コンプライアンス委員会によるコンプライアンス体制の構築、教育計画の策定 ・国内外での内部通報制度の整備および浸透に向けた取り組み ・外部デバイス接続制限や社内情報管理体制の更新等、ハード・ソフト両面での体制強化
	知的財産権	・当社グループの知的財産権が侵害される、または意図せずに当社グループが他社の知的財産権を侵害してしまうリスク	・国内外での積極的な特許出願による知的財産の保護、海外を含めた他社出願状況の定期的な監視
	環境問題	・環境規制が強化された場合のコスト増加や事業活動への制約や不測の事態等による環境汚染の発生や規制違反によるリスク	・リスクアセスメントの実施や教育の充実化 ・適切な設備納入・管理、モニタリングの徹底

コンプライアンス

当社グループは「安全とコンプライアンスは企業存続の前提」との考え方のもとに企業活動を行っています。従業員が遵守すべき基本的な行動指針として「オルガノグループ企業行動指針」を定め、日本語、英語版に加え、マレーシア、中国、台湾、タイ、ベトナムで現地法人版を作成し、国内外のグループ役員と従業員に共有しています。さらに2年に1度、当社役員および従業員を対象に企業行動指針の浸透および実践状況に関するアンケートを行い、その結果を取締役会や従業員に報告し、コンプライアンス意識の醸成に努めています。

コンプライアンスの推進体制としては、専門の委員会を設置し、コンプライアンス教育計画を立案、実施するとともに、コンプライアンスに関する調査や是正措置の検討を行っています。また、不正行為などの早期発見と是正を図り、コンプライアンスの実効性を確保するために内部通報制度を整備し、社内窓口のほか、監査役窓口、外部弁護士窓口を設置し、通報や相談を受け付けています。海外においても現地の通報窓口の整備を進め、マレーシア、中国、台湾、タイ、ベトナム、インドネシア、米国で内部通報制度の運用を開始しています。

マテリアリティの指標(KPI)としてコンプライアンス関連研修履修率100%を掲げていますが、2024年度は履修必須講座46件中8件が未達となりました。未履修者については、翌年の履修を必須とし、履修漏れを防ぐフォローアップ体制を整えています。

危機管理体制と事業継続計画(BCP)

当社は、危機管理基本規程を制定し、以下のとおり「危機管理に関する基本方針」を定め、危機管理体制の整備・運用・推進を図っています。特に、地震等の災害や大規模な事故時における被害の最小化と事業継続を図るため、事業継続計画(BCP)を策定するとともに、緊急事態への備えや教育・訓練の実施によりBCPの実効性の向上に取り組んでいます。

ー 危機管理に関する基本方針 ー

(1) 人命の安全確保を最優先

人命を第一とし、役員・従業員及びその家族並びに協力会社の労働者等の安全確認、安否確認を最優先する。

(2) 自社及び顧客事業の速やかな復旧及び継続

パートナー企業として、自社及び顧客施設・工場の速やかな復旧及び事業継続に全力を尽くす。

(3) 重要資産の保全及び迅速かつ正確な情報連絡体制の確保

情報を含む重要資産の保全に努めるとともに、危機発生時には情報の迅速かつ正確な収集・報告を行い共有化に努める。

(4) 地域社会への貢献

周辺地域の安全確保や二次災害防止、被災地の復興支援等を通じて、地域社会に貢献する。

(5) 事業継続管理(BCM:Business Continuity Management)を通じた継続的な改善

災害やサイバー攻撃等、安全確保や事業継続に支障をきたす様々なリスクに備えるため、BCMを通じ、危機管理体制・対策の継続的な改善を図る。

大規模災害等に備えた取り組み

当社に大きな影響があると考えられる、特定の状況を想定した詳細なシナリオ分析に基づき、危機対策本部の演習を実施しました。本演習は、災害等が発生した時に実際に行動できるようにするための訓練、および策定したBCPが有効であるかの検証を兼ねています。演習を体験することで、安否確認や緊急連絡体制の精度向上など具体的な課題も明確にできたため、早期に対応を実施するとともに、今後も適切な運用を継続していきます。

ステークホルダーとのつながり

当社グループは持続的成長をしていく上で関わりの深い5つのステークホルダーに対し、企業として社会的責任を果たしています。

ステークホルダー	オルガノの役割・使命	エンゲージメント
株主・投資家	適正な情報開示、安定的かつ適正な配当、企業価値の持続的向上	IR活動(決算説明会、IRミーティング)、株主総会、株主説明会、ホームページ、IRメールニュース
顧客	高品質で社会に役立つ製品およびサービスを適正価格で提供	営業活動を通じたコミュニケーション
取引先	公平・公正な取引	購買活動を通じたコミュニケーション
従業員	安定的雇用、人材育成、適正な給与、情報と課題の共有	社員集会、労使協議会、各種研修、イントラネット、グループ報、健康相談室
地域・社会・行政	適正な納税、安定的かつ公正な雇用の創出、地域社会との対話	ホームページ、オルガノグループレポート

TOPICS マルチステークホルダー方針

当社は、2024年5月にマルチステークホルダー方針を開示しました。多様なステークホルダーとの適切な協働に取り組んでいきます。その上で、価値協創や生産性向上によって生み出された収益・成果について、マルチステークホルダーへの適切な分配を行うことが、賃金引上げのモメンタムの維持や経済の持続的発展につながるという観点から、従業員への還元や取引先への配慮が重要であることを踏まえ、右記の取り組みを進めていきます。

1.従業員への還元

2.取引先への配慮

当社は2024年4月に登録を行っているパートナーシップ構築宣言の内容を引き続き遵守しています。
パートナーシップ構築宣言についてはP69をご覧ください。

3.その他のステークホルダーに関する取り組み

これらの項目について、取り組み状況の確認を行いつつ、着実な取り組みを進めています。

マルチステークホルダー方針

<https://www.organo.co.jp/company/multi-stakeholder/>



株主・投資家との対話

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、株主・投資家との建設的な対話の促進に努めています。正確で公平な情報提供を重視し、対話を通じて得られた意見や要望は取締役会で報告を行い、経営改善につなげていきます。

○ 2025年3月期の主なIR活動

主な活動	活動実績
アナリスト・機関投資家向け決算説明会	2回(メインスピーカー 社長)
スモールミーティング	4回(メインスピーカー 社長)
個人投資家向け会社説明会	1回(メインスピーカー 社長)
個別面談・証券会社主催カンファレンスにおける面談	370回

Environment

ー環境ー

TCFD提言に基づく情報開示

気候変動問題への対応

気候変動問題は世界共通で取り組むべき重大な課題であると同時に、当社グループの事業活動に影響を及ぼす重要な課題の一つです。当社グループは、TCFD(気候変動関連財務情報開示タスクフォース/Task Force on Climate-Related Financial Disclosures)が提唱する気候関連開示フレームワークに沿って、気候変動が当社グループの事業に与えるリスク・機会について、気候変動が激甚化した場合と脱炭素社会が実現した場合の2つのシナリオに基づいて分析を行いました。この分析を通じて明らかになったリスク・機会を、今後、経営戦略やリスクマネジメントに反映させ、その進捗を適切に開示し、世界の共通目標であるカーボンニュートラルの実現に向けて真摯に取り組むとともに、事業のさらなる成長を目指します。

1 ガバナンス

■ サステナビリティ委員会

当社は、当社グループのサステナビリティ経営の執行機関として、代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置しています。同委員会では、気候関連の取組方針を含むサステナビリティに関わる基本方針、計画、目標の策定と、施策の実施状況や進捗のモニタリングを行っています。

2024年度、同委員会は5回開催され、達成すべきKPIを含むマテリアリティや排出削減目標値等の審議を行い、サステナビリティ施策の進捗やKPIの実績について確認しました。

同委員会で審議された重要な基本方針、計画、目標等は取締役会に上程され、審議を経て最終的に決定されます。また、サステナビリティ関連の重要な施策やKPIの進捗状況は、適宜、取締役会に報告しています。2024年度、取締役会への報告は2回行われました。

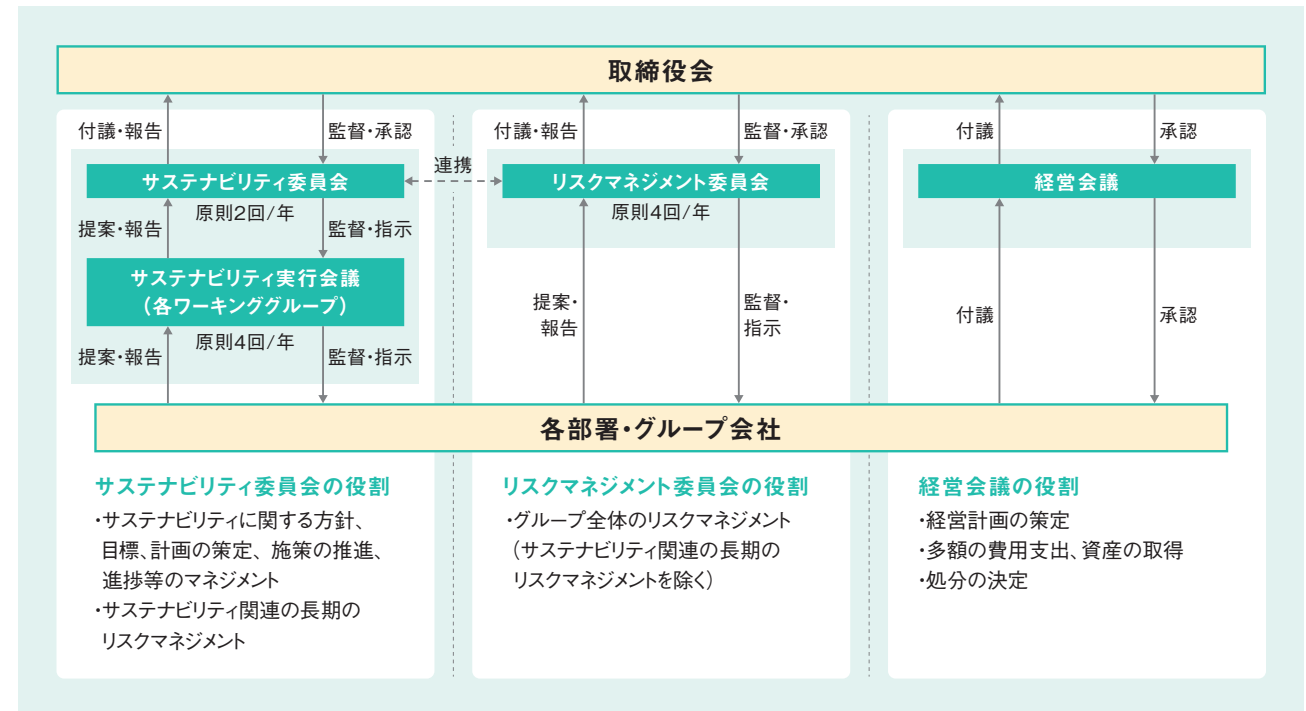
■ サステナビリティ実行会議

当社は、サステナビリティ委員会の下部組織として、基本方針、計画に基づいて具体的な施策を推進するために「サステナビリティ実行会議」を設置しています。同会議では、時機に応じたサステナビリティ課題毎にワーキンググループを立ち上げ、関係する部門・グループ会社からグループ員を選任し、課題解決に向けた取り組みを進めています。現在、サステナビリティ実行会議には4つのワーキンググループがあり、気候変動問題への対応を含むそれぞれの取り組み(GHG排出量の算定・削減施策、SDGs達成に向けた施策、CSR調達の推進、TCFD提言への対応)を行っています。同会議が実施する施策の進捗状況は、適宜、サステナビリティ委員会に報告されます。

■ リスクマネジメント委員会

サステナビリティ関連のリスクマネジメントは、サステナビリティを含む当社グループ全体のリスクマネジメントに包含されます。リスクマネジメント委員会が中核(ハブ)となり、当社グループ内から洗い出されたリスクの分析・評価を実施し、当社グループの主要なリスクを特定し、対応主管部門を決定しています。なお、当該主管部門は、特定された主要リスクのリスク対応を主導します。

■ サステナビリティ関連のガバナンス体制



2 戦略

当社グループでは、1.5℃シナリオ(WEO2023 NZE:国際エネルギー機関[IEA]等を参照)と、4℃シナリオ(RCP8.5:気候変動に関する政府間パネル[IPCC]等を参照)に基づいてシナリオ分析を行いました。両シナリオについてリスク・機会を抽出し、各項目に対して財務影響度の評価を行い、重要かつ現時点で具体的な影響が予測可能なリスク・機会について財務影響の定量化試算を実施しました。リスクについては当社の対象年度利益に対する影響度を評価する一方で、機会に関する当社業績への具体的な影響度は今後の事業計画の検討を通じて精査する方針です。2024年度の分析は対象範囲を前年度より拡大し、国内外のグループ会社(一部のグループ会社を除く)も含めています。

○ 1.5℃シナリオにおけるリスクと機会

	カテゴリ	シナリオによるトレンド	主な項目	発現時期	対応策
1.5℃リスク	政策	炭素税・GHG排出量規制の導入	自社の炭素税負担、およびサプライヤー等の炭素税負担による調達コストや自社の製造設備費用が増加	中・長	・再エネ導入などによる自社の直接GHG排出量の削減
	市場動向	EV推進や都市のスマート化による市場拡大	EV関連製品、半導体関連ニーズの高まりにより機能材の需要が増加し、原材料価格が上昇	中・長	・経済合理性に基づく適切な価格設定
		電源構成の変化(再エネ・新燃料導入)	使用電力の再エネ・新電力への転換に伴うコスト増加	中	・省エネの推進、生産プロセスの継続的な効率化
			エネルギー効率の低い製品・サービスの売上減少	中	・省エネルギー製品・サービスの開発強化
	技術	廃棄物の再利用・有効活用に対する社会的要請が増大	廃棄物処理コストの増加	中・長	・廃棄物の低減
	評判	環境低負荷、防災・減災関連、省エネ・再エネ関連の製品・サービスに対する要求の増大	GHG排出削減で成果を上げられないことによる評判失墜の影響を受け、製品・サービスの使用機会・売上が減少	中・長	・GHG排出量削減の強化 ・当社製品・サービスに関するGHG排出量情報開示、クライアントアンケートなどへの対応強化

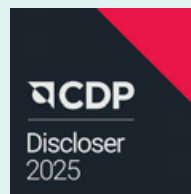
CDP評価

オルガノグループは2024年のCDPで気候変動・水セキュリティともに「B評価」を取得しました。CDPには、脱炭素に関する「気候変動」、水の保全に関する「水セキュリティ」、森林保全に関する「フォレスト」の3つの質問書があり、当社グループは「気候変動」と「水セキュリティ」に関する質問書に回答しています。

2024年に取得した「B評価」は9段階のうち上から3番目に位置するもので、「自社の環境リスクやその影響を認識し、行動している」「環境問題に対するリスクや影響を管理し、それらに対する戦略策定と実行がなされている」企業に与えられます。

○ オルガノグループのCDPスコア

	気候変動	水セキュリティ
2022年度	C	未回答
2023年度	B	未回答
2024年度	B	B



Environment -環境-

1.5℃機会	カテゴリ	シナリオによるトレンド	主な項目	発現時期	対応策
	政策	炭素税・GHG排出量規制の導入	低炭素技術・製品・サービスの需要拡大による売上増加	中・長	・顧客のGHG/水使用量/廃棄物の削減に貢献する製品・サービスの拡大
		CO ₂ の放出削減ならびに循環利用に向けたCCUS ^{※注} 活用推進	CCUSに関する技術のニーズが高まり、関連製品・サービスの売上増	長	
		水使用規制の強化	排水回収や節水に貢献する装置や薬品の売上増加	中・長	
	市場動向	EV推進や都市のスマート化による市場拡大	EV関連ニーズの高まりによる関連製品・サービスの売上増加	中・長	・次世代の分離精製技術の開発強化、拡大
		電源構成の変化(再エネ・新燃料導入)	再エネ・新燃料の電源構成変化に伴い、当社の関連製品・サービスの売上増加	中	・顧客のGHG/水使用量/廃棄物の削減に貢献する製品・サービスの拡大
	技術	廃棄物の再利用・有効活用に対する社会的要請の増大	資源リサイクル技術の拡大により売上増	中・長	・顧客のGHG/水使用量/廃棄物の削減に貢献する製品・サービスの拡大
1.5℃機会	評判	環境低負荷、防災・減災関連、省エネ・再エネ関連の製品・サービスに対する要求の増大	脱炭素対応を進め、取引先に対する関連情報開示を積極的に推進することで、新規・既存顧客からの引き合いが増加	中・長	・顧客のGHG/水使用量/廃棄物の削減に貢献する製品・サービスの拡大 ・GHG排出量削減の強化 ・当社製品・サービスに関するGHG排出量情報開示、クライアントアンケートなどへの対応強化

注:CCUS:「Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage」の略。CO₂を回収・貯留し、有効活用する技術。発現時期:中期(2030年)、長期(2050年)

4℃シナリオにおけるリスクと機会

4℃リスク	カテゴリ	シナリオによるトレンド	主な項目	発現時期	対応策
	物理(急性)	自然災害の激甚化	異常気象に伴うサプライチェーン分断による供給価格の高騰、あるいは原材料の入手困難による生産遅延・中止リスク	中・長	・サプライチェーンの強靱化・調達先の複層化
			東南アジア拠点の洪水被害による保険対象外の仕掛品・在庫品の廃棄リスク	中・長	・当社拠点の洪水リスク等の定期的な調査に基づくBCPの整備 ・水害を含む保険加入の継続的な最適化
			東南アジア拠点における洪水被害による機械設備の再投資	中・長	
	物理(慢性)	慢性的な気候変化(海面上昇)	東南アジア拠点の浸水による保険対象外の仕掛品・在庫品の廃棄リスクおよび機械設備の棄損リスク	長	
			東南アジア拠点における浸水対策投資またはリスク程度が上昇した場合の工場移設に係る再投資 ^{※注}	長	
		慢性的な気候変化(平均気温上昇)	気温上昇による屋外作業員の休息時間増加、それに伴う生産性低下や人件費増加	中・長	・現場施工期間短縮に向けたプロセス開発 ・労働時間帯の柔軟化
4℃機会	物理(急性)	自然災害の激甚化	主要原材料の仕入れ元の複層化や海外拠点における現地調達化が進むことによる、供給の安定化やコストダウン	中・長	・調達先の複層化や現地調達の強化
	物理(慢性)	慢性的な気候変化(平均気温上昇)	気温上昇に伴い、冷却技術や殺菌・制菌技術の需要が高まり、殺菌剤や冷却水関連製品の売上増加	中・長	・冷却水用薬品の開発強化、拡販
			空調の使用強度上昇、使用期間の長期化によるエネルギーコストの増加	中・長	・省エネ対応空調設備の導入

注:投資CF影響であるため、税引前利益に対する財務影響度評価からは除外発現時期:中期(2030年)、長期(2050年)

1.5℃シナリオによる2030年度の主要な財務影響

- 炭素税・GHG排出量規制の導入に伴う自社の炭素税負担、およびサプライヤー等の炭素税負担による調達コストや自社の製造設備費用の発生により、2030年度の税引前利益ベースで5億円強のコスト増加影響を見込んでいます。さらに、電源構成の変化(再生可能エネルギー・新燃料)による電気料金上昇や廃棄物処理コストの増加により、2030年度の税引前利益ベースで3億円弱のコスト増加影響を予想しています。
- 1.5℃シナリオの世界では、EV推進や社会のスマート化に伴う半導体需要の増大が期待されることから、水回収プラントや水処理薬品などの製品・サービスによる事業成長の機会は大きいと予想しています。

4℃シナリオによる2050年度の主要な財務影響

- 4℃シナリオの世界では、当社のエンジニアリング業務における屋外作業人員の生産性が低下することにより、2050年度にはグループで8億円弱の外注人件費増加が見込まれます。
- 当社の東南アジア拠点では、以前よりBCPの観点から機械設備・棚卸資産等に対しては水害を含む損害保険を手当てする等の対応を進めております。このため、現時点で認識している自然災害の激甚化等に伴う財務影響は限定的と認識しています。

3 リスク管理

サステナビリティ委員会の監督の下、サステナビリティ実行会議が立ち上げた気候関連シナリオ分析ワーキンググループにおいて、国内外のグループ会社を対象範囲としてシナリオ分析を行いました。具体的には、気候変動による将来の事業に対するリスクと機会を抽出し、財務影響の定量化分析を行いました。その後、ワーキンググループで検討したリスクと機会の財務影響について、サステナビリティ委員会で重要度と顕在化可能性、影響を受ける時間軸等の観点から分析、評価を行い、主要なリスクを定量化しました。

当社グループにおけるサステナビリティを含むリスクマネジメントは、リスクマネジメント委員会が中核(ハブ)となり、サステナビリティ委員会とも連携をとり推進しております。短中期の主要リスクはリスクマネジメント委員会が主導的に管理し、長期(～2050年)の主要リスクはサステナビリティ委員会が引き続き主導的に管理していきます。

特定された気候関連の中長期の主要リスクへの対応については、長期経営計画推進会議で対応の方向性を決定した上で、中期経営計画および単年度の利益計画に反映し、計画は経営会議での審議を経て取締役会で決定します。気候関連の中長期のリスク対応の実施状況・進捗については、サステナビリティ実行会議からサステナビリティ委員会に報告がなされ、適宜取締役会に報告がなされます。

なお、これらのリスク・機会への対応として、多額の費用の支出、資産の取得・処分を実施する場合は、内容と金額の規模に応じて経営会議および取締役会への付議の対象としています。

4 指標および目標

当社グループは、気候変動問題を世界共通で取り組むべき重大な課題と認識しており、持続可能な社会の実現に向けて、以下のとおりGHG排出量の削減目標を設定し、削減に向けた取り組みを行っています。2024年度、Scope3削減施策として、ステークホルダーとの協働による削減と自社努力による削減の2つを柱として検討し、この度、2030年度のScope3削減目標「売上総利益あたりのGHG排出量20%削減(2021年度比)」を新たに設定しました。

2024年度のScope1・2は、2021年度比で38%削減となりました。削減の主な要因は再生可能エネルギー由来電力の段階的な導入です。今後も当社グループの各拠点において再生可能エネルギー導入を進め、削減の取り組みを推進するとともに、GHG排出削減目標の達成状況の評価を行っていきます。

2024年度のScope3は、2021年度比で売上総利益あたり35%削減となりました。2024年度は、主に事業収益性向上(売上総利益拡大)が作用し目標を達成した形になりましたが、2030年度に安定して目標を達成できるようにScope3削減策を推進します。

オルガノグループGHG排出量削減目標

項目	2030年度	2050年度
Scope1・2	42%削減(2021年度比)	カーボンニュートラル
Scope3	売上総利益あたりのGHG排出量20%削減(2021年度比)	脱炭素社会の実現に向けてステークホルダーと協調して削減に取り組む

オルガノグループGHG排出量実績^{*}

項目	2021年度(基準年)	2022年度	2023年度	2024年度
Scope1・2	総量 10,324t-CO ₂ —	総量 11,566t-CO ₂ 12%増加	総量 6,832t-CO ₂ 34%削減	総量 6,413t-CO ₂ 38%削減
Scope3 (売上総利益あたり)	3,570t-CO ₂ /億円 — (総量:1,017,750t-CO ₂)	4,116t-CO ₂ /億円 15%増加 (総量:1,439,701t-CO ₂)	3,462t-CO ₂ /億円 3%削減 (総量:1,517,575t-CO ₂)	2,321t-CO ₂ /億円 35%削減 (総量:1,280,847t-CO ₂)

※実績値の集計範囲については、従来一部のグループ会社を除いていましたが、2024年度より国内外すべてのグループ会社を対象としています。この変更に伴い、2021-2023年度の総排出量の数値についても国内外すべてのグループ会社を含めた数値に変更しています。

Environment –環境–

○オルガノグループScope3 カテゴリ別GHG排出量 実績*

カテゴリ	基準年 2021年度 (t-CO ₂)	2022年度 (t-CO ₂)	2023年度 (t-CO ₂)	2024年度 (t-CO ₂)
カテゴリ1：購入した製品・サービス	363,649	404,367	397,036	347,107
カテゴリ2：資本財	8,846	8,773	5,162	7,225
カテゴリ3：Scope1・2に含まれない燃料およびエネルギー活動	2,772	2,626	1,455	1,290
カテゴリ4：輸送・配送(上流)	11,894	12,940	12,651	10,787
カテゴリ5：事業から出る廃棄物	3,040	2,840	3,523	4,006
カテゴリ6：出張	317	319	327	348
カテゴリ7：雇用者の通勤	608	612	629	669
カテゴリ8：リース資産(上流)	53	58	63	57
カテゴリ9：輸送・配送(下流)	558	661	500	421
カテゴリ10：販売した製品の加工	0	0	0	0
カテゴリ11：販売した製品の使用	575,039	962,838	1,039,526	831,587
カテゴリ12：販売した製品の廃棄	5,835	5,009	5,456	6,443
カテゴリ13：リース資産(下流)	45,139	38,660	51,248	70,907
カテゴリ14：フランチャイズ	0	0	0	0
カテゴリ15：投資	0	0	0	0

小数点以下の数値を四捨五入しているため、カテゴリ別排出量の積算値とScope3総排出量の数値が合わない場合があります。
※実績値の集計範囲については、従来一部のグループ会社を除いていましたが、2024年度より国内外すべてのグループ会社を対象としています。この変更に伴い、2021-2023年度の総排出量の数値についても国内外すべてのグループ会社を含めた数値に変更しています。

環境理念・基本方針

環境理念

オルガノは、地球環境の保全が人類共通の最重要課題の一つであることを認識し、企業活動のあらゆる面で、美しい地球環境との共存と共生に貢献していく。

環境基本方針

継続的改善	企業活動が環境に与える影響を捉え、技術的・経済的に可能な範囲で、環境目的・目標を定めて、環境保全活動の継続的な改善を図る。	製品環境	環境負荷低減型の商品づくりおよび技術開発を行う。
法令遵守・自主基準	環境関連の法律、規制、協定などを遵守し、さらに自主基準を制定して環境保全に取り組む。	環境監査	内部環境監査を実施し、環境保全活動の維持・向上に努める。
製造環境	省資源、省エネルギー、リサイクル、廃棄物の削減に企業活動のすべての領域で取り組む。	全員参加	環境教育、社内広報活動を実施し、全社員の環境基本方針の理解と環境に対する意識の向上を図る。

環境マネジメント

環境保全体制

当社の環境保全に関する方針、目標、施策は、「全社環境保全委員会」で審議、決定されます。国内各事業所では、環境保全責任者を選任し、会社の目標、施策を受け、さらに固有の課題も組み入れて事業所独自の方針、目標、施策を定め、環境保全活動を行っています。

環境担当役員	
全社環境保全委員会	※事務局:環境安全品質保証部
事業所	

環境マネジメントシステム

当社の環境マネジメントシステムは国家規格もしくは公的規格に準拠したものであり、事業所の環境保全業務と活動は当該環境マネジメントシステムに則って実施し、内部環境監査も実施しています。また、当社基幹材であるイオン交換樹脂の精製を行っているつくば工場では、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO 14001認証を取得しています。



環境教育

新入社員教育やエンジニアリング技術教育のカリキュラムの一つとして、公害防止法令について講習を実施しているほか、国家資格である公害防止管理者資格の取得を推奨し、有資格者を増やすことで、当社の環境理念を実践しています。

【2024年度公害防止管理者資格取得者数】*

累計216名

※水質関係第1種～4種、大気関係第1種～4種、ダイオキシン類関係の合計

水資源問題への対応と生物多様性の保全

基本的な考え方

水は生命の源です。地球上を循環し、さまざまな動植物を育んでいます。その水を守ることは、生命を守ることに繋がります。そして、当社には「水を守る」技術があります。
当社はグループ内で使用する水を管理するとともに、水を守る技術をお客様に提供することで、水資源の持続可能な利用を促進し、生物多様性の保全に貢献しています。

取り組み1 自社が使用する水の管理

昨今、水資源の利用と保全はグローバルなサステナビリティ課題として注目度が増しており、当社は、水資源の枯渇、河川のはん濫、水質汚染などが企業活動に及ぼす影響をリスクとして捉えています。
当社は事業所周辺の水資源の持続可能な利用に向け、取水の有効活用・排水水質の維持・向上による水資源の保全に取り組んでいます。今後も水リスクを注視しながら、事業活動を通じた環境保全への貢献に努めていきます。

水使用量、排水量

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
水使用量	m ³	539,185	624,755	618,948	801,744	750,064
排水量	m ³	461,591	538,819	587,049	790,922	737,481

※算定対象:2023年度よりオルガノ、国内グループ会社
2022年度までは、オルガノ本社、開発センター、つくば工場、いわき工場、オルガノフードテック株式会社本社工場
※水の収支については、蒸発、散水などおよび製品による持ち出し、持ち込みは含んでいません。
※2023年度の算定に誤りがあり、訂正しました。

取り組み2 お客様に提供する水処理技術

当社グループは2022年に「水資源問題への対応」と「生物多様性の保全」をマテリアリティに掲げ、翌2023年にはその取り組みの達成度を測る指標として「①-1当社が新たに納入する装置で処理され、工場などから外部に放出された排水量」と「①-2当社が新たに納入する装置で回収再利用された水量」をKPIとしました。これは、排水処理や排水回収の技術をお客様に提供することで、お客様の周辺地域の産業や暮らしにおける持続的な水資源の活用を支え、地球の水リスクの低減に貢献するという目標です。
2024年度、KPI①-1については順調に進展しましたが、KPI①-2については、進展に若干の遅れがあります。この遅れを取り戻すべく、今後はより一層、当社グループの排水回収技術の普及に努めます。

Environment -環境-

3Rの推進

取り組み

オルガノグループは「3Rの推進」をマテリアリティに掲げ、「当社技術・製品の適用による汚泥削減量(リデュース)」を指標(KPI)として設定しています。2024年度はこの年度目標をほぼ達成することができました。引き続き、汚泥削減への貢献に努めます。

また、すでに取り組んでいるイオン交換樹脂のリサイクル(セメント原料化)に加え、使用済機能材料のリユースや、梱包資材のリサイクル可能なものへの転換などについても、積極的に展開していきます。

当社グループは引き続き、当社の技術・サービスで、お客様も含めた企業活動で発生する廃棄物の3Rを推進し、循環型社会の実現に向けて、資源の有効利用、環境負荷の低減に取り組めます。

リサイクル量、廃棄物排出量

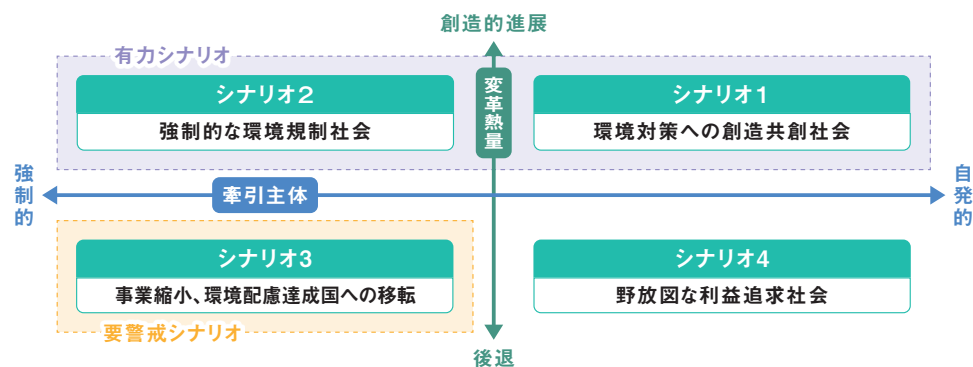
	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
総廃棄物量	t	1,165	1,171	2,776	3,102	3,265
リサイクル量	t	486	554	430	552	444
廃棄物排出量	t	679	617	2,346	2,550	2,821

※算定対象:2022年度よりオルガノ、国内グループ会社
2021年度までは、オルガノ本社、開発センター、つくば工場、いわき工場、オルガノフードテック株式会社本社工場

環境配慮型製品・サービスの拡充

当社はお客様のサステナビリティ課題を解決することを付加価値とした環境配慮型製品・サービスを拡充するため、2020年度よりシナリオプランニングを用いた課題設定～ソリューション事業創出プログラムを採用しています。

シナリオプランニングを用いた事業創出の検討



未来シナリオを活用してお客様の事業環境をやや長期に予測し、そこで生まれるさまざまな課題に対して当社の強みを掛け合わせることでさまざまなビジネスモデルを発売し、一部については事業化が進められています。

具体的には、

- ・事業運営に関わる輸送を含めたCO₂排出量を低減するサービス
- ・使用材料をリサイクル、長寿命化するためのサービス
- ・顧客単位ではなく、工業団地単位で運転を最適化し廃棄物を低減するサービス等が挙げられます。

Social -社会-

労働安全衛生の推進

基本的な考え方

現場業務の多い当社にとって、労働災害は重大なリスクです。安全はすべてに優先すべきテーマであり、当社グループは「労働安全衛生の推進」を経営の重要課題(マテリアリティ)に設定しています。そして、グループ会社の従業員やビジネスパートナーが安心して働けるよう、労働安全衛生の取り組みを継続的に推進しています。

安全に働ける職場づくり

従業員の安全と健康を確保して快適な職場環境の形成を促進するため、当社グループは安全衛生管理規程に基づいて社長直轄の安全衛生管理体制と各員の役割を定めています。この管理体制のもと、安全な職場環境の維持管理、労働災害の防止、緊急時の適切な措置に努めるとともに、関連する教育訓練を実施しています。

プラントの設置工事や薬品の取り扱いにあたっては手順書を作成してチェックシートによる安全確認を実施し、建設現場や工場では定期的に安全パトロールを行っています。安全パトロールで不安全事項が明らかになった場合は直ちに是正を指示し、安全教育が適切に行われていることを確認しています。また、作業前の危険予知、リスクアセスメントなど、事故を未然に防ぐための自主的な安全活動について指導し、安全管理の強化を図っています。さらに、労働安全衛生に関する社内報である「安全だより」をイントラネットに掲示し、災害発生状況の報告と改善策の周知を行っています。加えて、安全衛生意識の高揚ならびに同活動の活性化を目的として、取引先や社内事業所に対して労働安全表彰を行い、「安全最優先」のメッセージを発信し、安全な職場づくりに努めています。

労働災害防止活動

当社は労働安全衛生管理方針を掲げ、働く人の安全確保および健康保持を事業活動を行う上での最優先事項と位置付け、快適な職場環境の形成を促進しています。特に労働災害については「安全は、納期、コスト、利益よりも優先する」との社長メッセージのもと防止活動を展開してきましたが、2024年度は5件の労働災害が発生しました。また、通勤災害や協力会社を含む重大な休業災(休業4日以上)も4件発生しています。いずれも過去数年より減少しているものの撲滅には至っておらず、継続的な取り組みが求められています。これらの災害の原因は非定常作業、転倒、薬傷、慣れ、確認不足、不注意などであり、引き続き計画的な従業員教育・訓練を行って安全意識を醸成し、グループ全体の安全レベルを向上させ、重大な休業災発生件数0件を目指します。

労働災害発生件数・度数率・強度率(オルガノ、国内グループ会社)

	2022年度	2023年度	2024年度
労働災害発生件数(件)	8	12	5
労働災害発生日数率(%)	0.68	0.70	0.00
労働災害発生強度率(%)	0.036	0.001	0

※2024年度の労働災害5件はいずれも休業1日以上災害ではなく、度数率・強度率に影響しない。

重要課題(マテリアリティ)の重大な休業災害(オルガノ、国内外グループ会社)

	2022年度	2023年度	2024年度
重大な休業災害発生件数(件)*	7	6	4

※休業4日以上。労働災害・通勤災害を含む。協力会社を含む。

※誤りがあったため、2022年度および2023年度の数値を訂正しました。2026年3月16日

従業員の健康に対する取り組み

当社グループは、従業員の健康を持続的な成長を実現するための重要な経営資源の一つと捉えています。定期健康診断に基づく生活習慣の見直し相談や、メンタルヘルス対策としてのストレスチェックを、全従業員を対象に毎年実施しています。自分自身や同僚・部下の不調に気づいたときには、社内の相談窓口で産業医や保健師のカウンセリングを受けることもできます。

労働組合との関わり

オルガノ労働組合と労働協約を締結し、円滑な労使関係を維持しています。経営トップが参加する定期的な労使協議会を通じ、従業員への経営方針の浸透と組合員意見の経営戦略・方針への反映を図っています。労使協議会では、猛暑時の現場作業における空調服の導入など、労働安全に関する要望が労働組合から上がることがあり、会社はそうした要望に真摯に対応しています。

人権の尊重

基本的な考え方

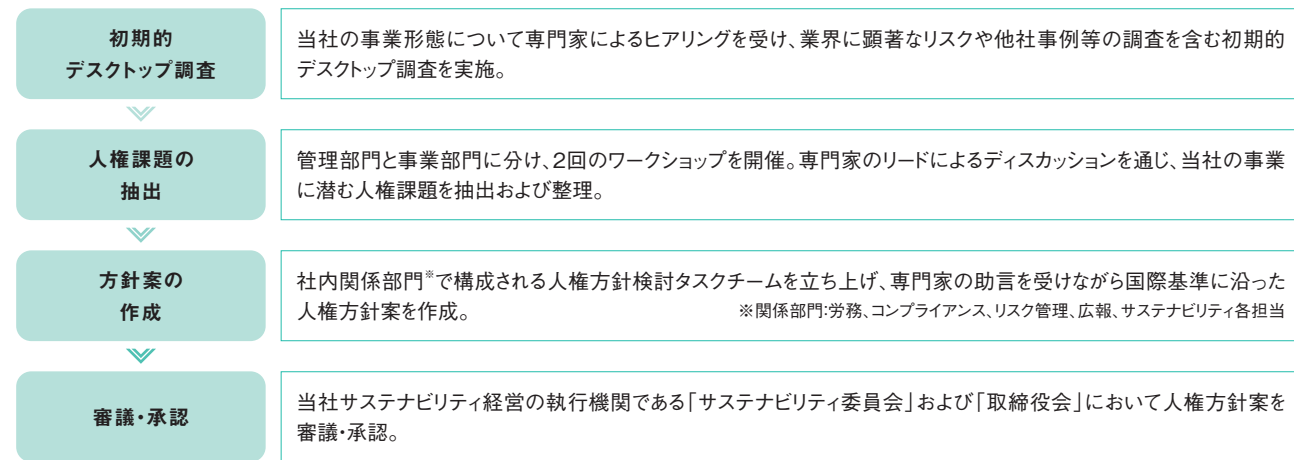
人権の尊重は企業活動を行う上で欠くことのできない重要事項です。オルガノグループは、自社を含むバリューチェーン全体において企業活動にかかわるすべてのステークホルダーの人権を尊重し、誠実な事業活動を行うことが重要と考えています。

企業活動がグローバルに展開される中、社会では人権に関する問題に対する注目が集まっており、国際社会のこうした動向を受け、2011年に国連で「ビジネスと人権に関する指導原則」がつけられました。当社グループはこの指導原則を企業活動における人権尊重の指針と位置付け、人権尊重への対応を段階的に進めています。

人権方針の策定

2024年度、当社グループは「企業による人権尊重への対応」の第一弾となる人権方針の策定に取り組みました。そのプロセスは以下のとおりであり、取締役会での審議・承認を経て、2025年3月26日にオルガノグループ人権方針（右ページ参照）を策定しました。

○ 人権方針策定プロセス



今後、人権方針の周知と浸透に取り組むとともに、「企業による人権尊重への対応」の次の段階である人権デュー・ディリジェンスの実施に向け、体制の構築を進めていきます。

その他、人権尊重に向けた当社の具体的な取り組みや、従業員に対する人権・ハラスメント教育の詳細をウェブサイトで公開しています。

人権の尊重
<https://www.organo.co.jp/sustainability/social/humanrights/>



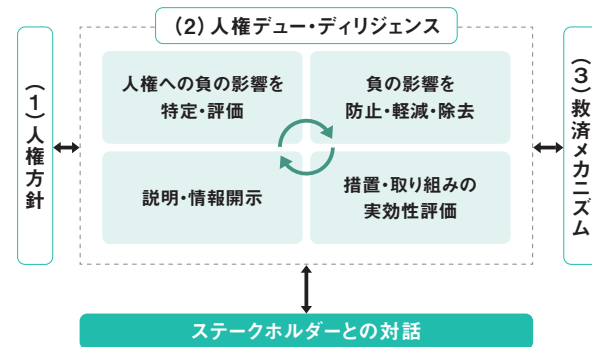
紛争鉱物（コンフリクト・ミネラル）問題への対応方針
<https://www.organo.co.jp/sustainability/social/mineral/>



オルガノグループ企業行動指針
<https://www.organo.co.jp/company/ecology/>



○ 企業による人権尊重への対応の全体像



オルガノグループ人権方針

オルガノグループは「水で培った先端技術を駆使して未来をつくる産業と社会基盤の発展に貢献するパートナー企業としてあり続ける」ことを経営理念に掲げ、企業グループの持続可能な発展を目指しています。

私たちは、この経営理念を実現するためには当社グループの企業活動の影響を受けるすべての人々の人権を尊重することが重要であると考えています。

当社グループとしての人権尊重責任を果たしていくため、2011年6月に国連人権理事会で支持された「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、「オルガノグループ人権方針」（以下「本方針」）を、以下のとおり定めます。

1. 基本的な考え方

人権の尊重はオルガノグループが企業活動を行っていくうえで基本となる事項であり、オルガノグループは国際的に認められた人権を尊重します。

オルガノグループは、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に従い、「国際人権章典」（「世界人権宣言」、「市民のおよび政治的権利に関する国際規約」および「経済的、社会的および文化的権利に関する国際規約」）ならびに労働における基本的権利を規定した国際労働機関（ILO）の「労働における基本的原則および権利に関するILO宣言」に挙げられたILO中核条約上の基本権を最低限のものとして理解し、また、OECD「多国籍企業行動指針」およびILO「多国籍企業宣言」を支持し、尊重します。

本方針は、オルガノグループの「経営理念」、「サステナビリティ方針」、「オルガノグループ企業行動指針」、「購買基本方針」とともに、オルガノグループのすべての活動の基盤となります。

オルガノグループは人権尊重に対する取り組みを進め、社内規程も本方針に従って解釈・運用されます。

2. 適用範囲

本方針は、オルガノグループの役員および従業員に適用します。

また、バリューチェーン上のビジネスパートナーやその他の関係者を通じた人権への負の影響がオルガノグループの事業、製品またはサービスに直接結びつく場合、これらのビジネスパートナーなどに対しても、本方針に沿った行動と人権の尊重に期待し、継続的な働きかけを行っていきます。

3. 人権の尊重

オルガノグループは、すべての人の尊厳、権利および多様性を尊重し、あらゆる差別、ハラスメント、強制労働、児童労働などを禁止し、一人ひとりが健康かつ安全に働き続けられる環境を整備するとともに、結社の自由・団体交渉権を尊重し、間接的にも人権侵害に加担することがないように努め、人権が充足される社会の実現を目指した活動に従事または参画します。

また、オルガノグループは、企業活動を行うそれぞれの国や地域で適用される法令を遵守しながら、国際的に認められた人権と各国の国内法との間に矛盾がある場合には、国際的に認められた人権を最大限尊重するための方法を追求します。

オルガノグループは、企業活動を行ううえで、優先的に取り組むべき人権尊重に関わる具体的な課題を特定し、社会情勢や企業活動の展開、オルガノグループに対する要請などを勘案しながら、適時適切に見直しを行います。

4. 人権デュー・ディリジェンス

国連人権理事会「ビジネスと人権に関する指導原則」に則した継続的な人権デュー・ディリジェンスの重要性を認識し、オルガノグループの企業活動がステークホルダーに与えるまたは直接結びつく人権への負の影響を特定し、その防止および軽減を図るよう努め、それらの効果の検証を継続的に実施します。

5. ステークホルダーとの対話・協議

オルガノグループは本方針の実行に際し、社外の人権専門家の知見を活用しつつ、ステークホルダーとの対話・協議を誠実に行います。

6. 是正・救済

オルガノグループの企業活動が人権に対し負の影響を引き起こし、もしくは負の影響を助長したことが明らかであり、またはこれらの事象が疑われる場合には、対話と適切な手続きを通じてその是正に取り組みます。

また、バリューチェーン上のビジネスパートナーやその他の関係者を通じてオルガノグループの事業、製品またはサービスが人権への負の影響に直接結び付いている場合は、当該ビジネスパートナーなどに対する是正の働きかけを行っていきます。

加えて、国際基準に沿った救済メカニズムの整備も進め、人権に対する負の影響を受けた人の救済のために適切な措置を講じます。

7. 教育・研修

本方針がオルガノグループの企業活動に組み込まれ、効果的に実行されるよう、役員および従業員に対して、適切な教育・研修を行うとともに、ビジネスパートナーやその他の関係者への理解の浸透に努めます。

8. 情報公開

本方針の遵守状況を継続的にモニタリングし、説明責任を果たすため、人権尊重に関わる前掲の各項目に対する取り組みを当社ウェブサイト、統合報告書などにより開示し、また、ステークホルダーがオルガノグループの取り組みを理解できるよう適切な情報提供に努めます。

Social -社会-

サプライチェーンマネジメント

基本的な考え方

オルガノグループは、信頼に基づく関係構築と、公平かつ倫理的な取引の実現を目的として、購買基本方針を定めています。

近年では、企業の社会的責任(Corporate Social Responsibility/CSR)に対するステークホルダーの期待が高まっており、自社グループの枠を超えて、サプライチェーン全体でのCSR推進が求められています。こうした期待に応えるため、当社グループは「オルガノグループ サプライチェーンCSR推進ガイドブック」を公表し、関係企業と連携しながらCSRの取り組みを推進しています。

購買基本方針

<https://www.organo.co.jp/company/buying/>



サプライチェーンCSR推進ガイドブック

当社グループのサプライチェーンCSR推進ガイドブックは、グローバルサプライチェーンの社会的責任を推進する非営利企業連盟「Responsible Business Alliance/RBA」の行動規範に準拠するものであり、「労働(人権)」「安全衛生」「環境」「倫理」「マネジメント」の5つの項目に関する要求事項を示しています。

サプライヤーとの連携

<https://www.organo.co.jp/sustainability/social/suppliers/>



サプライヤー調査

当社グループは取引先のCSR取り組みの現状を把握するため、調査を実施しています。2024年度には、取引先100社の調査を行いました。

1.調査対象

調査対象は継続して取引のある主要取引先です。当社事業にとっての重要性や調達額を考慮して重要な取引先を特定して3分割し、3年かけてすべての主要取引先に対して調査を行っています。調査対象の主要取引先は3年間で約300社、調達額ベースで約8割となる予定です。なお、オルガノ単体の取引先を対象に2022年度から調査を開始しましたが、2025年度より当社グループ会社の取引先も調査対象に加える予定です。

2.調査方法

セルフチェック形式のアンケートにご回答いただいています。

3.調査項目

当社グループのサプライチェーンCSR推進ガイドブックの5つの項目について、取引先様の取り組み状況を調査しています。

4.リスク評価

ご回答いただいたアンケートに配点を付し、一定の遵守レベルを定めてリスクレベルを評価しています。

取引先向けCSR推進研修会

調査の結果、一定の遵守レベルに達しなかった主要な取引先を対象に、CSR推進に関する研修を実施しています。研修では、企業に求められるCSRの取り組みに加え、当社グループの現状や方針を共有し、事業パートナーとしてともにCSRの推進に取り組むことを呼びかけています。



パートナーシップ構築宣言

取引先との連携・共存共栄を推進し、新たなパートナーシップを構築していくため、当社グループは2024年4月に「パートナーシップ構築宣言」を公表しました。引き続き、取引先と積極的なコミュニケーションを図り、相互信頼に基づくパートナーシップの構築に努めます。

パートナーシップ構築宣言

https://www.organo.co.jp/wp/wp-content/uploads/2024/05/Declaration-of-Partnership-Building_240409.pdf



社会貢献活動

当社グループでは、水処理事業を通じて環境保全に貢献するとともに、水環境保全技術や教育に関わる支援活動に積極的に取り組んでいます。また、地域社会との協調・連携や信頼関係の構築を重視し、事業拠点周辺地域の社会貢献活動を積極的に推進しています。

高校化学グランドコンテストで高校生および高等専門学校生の挑戦を支える「水のオルガノ賞」

高校化学グランドコンテストとは、全国の高校生および高等専門学校生、中等教育学校が行う自主的な研究活動を支援し、将来、科学分野で活躍できる人材の育成を念頭に置いて行っている教育支援プログラムです。当社は特別協賛企業賞として「水のオルガノ賞」を設け、化学に情熱を注ぎ、素晴らしい成果をあげたコンテスト参加者を称えています。

「アートパラ深川おしゃべりな芸術祭」の支援

本芸術祭は、障がいのある方などさまざまな人たちと「ともに生きる」社会の実現を目指すことを目的にした全国障がい者アート公募展で、当社本社所在地近隣の東京都江東区深川の街全体を美術館にするユニークな芸術祭です。当社は2020年の初回よりサポートパートナーとして参加しており、地域文化・芸術の発展と障がい者の方の社会参加の推進に寄与しています。

水循環ACTIVE企業認証

当社グループは水環境技術や教育に関わる支援活動に積極的に取り組んでいます。この取り組みが認められ、内閣官房水循環政策本部事務局の令和6年度「水循環企業登録・認証制度」水循環ACTIVE企業として認証されました。



中国の若手研究者を支援する「オルガノ賞」

当社は2007年度より、中国科学院生態環境研究センターおよび蘇州工業園区とともに、中国において水質・水環境保全に関する分野で優秀な研究成果をあげている大学院生を表彰、支援する活動として、奨学金制度(通称:オルガノ賞)を設けています。

水環境分野の若手研究者の研究を支援

～(公社)日本水環境学会 博士研究奨励賞～

本賞は、博士後期課程の大学院生などの若手研究者による水環境分野の優れた研究成果を広く紹介し、さらなる研究発展を支援する目的で設立されたものです。当社は本賞の主旨に賛同し、出捐という形で協力しています。

自治体や地域とのステークホルダーとの連携

本社

江東区ボランティア・地域貢献活動センターと提携して夏休み特別企画「オルガノSDGs DAY」を開催し、SDGsや水環境保全に関する知識をお伝えしています。

開発センター

地域で活動する市民、事業者、大学および行政との協働による環境イベント「さがみはら環境まつり」にて、水環境保全に関する啓発活動を行っています。

いわき工場

地元企業の魅力発信とキャリア形成の一助となることを目的とした「『感動!ふくしま』プロジェクト」に協力し、福島県内の小中学生を対象に「工場見学」を実施しています。

